

No.	015	—	1001	事務事業名	地籍調査事業事務	細事務事業名		公的関与	1				
PLAN	課名	国土調査課	係名	国土調査係	電話番号	089-966-2190	メールアドレス	kokutyo@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	経常的事務事業		事業運営方法	一部委託	実施計画	該当	事業期間	S57年度～29年度				
	総合計画	政策目標	第2章 安全で快適な社会基盤のまち		政策項目	1 安心・安全な都市基盤の整備		主要施策	(1)適正な土地利用の推進				
	事業の対象	東温市全域の土地				根拠法令	国土調査法・国土調査促進特別措置法						
	事業の目的	最終的	地籍調査成果である不動産登記法第14条地図及び地籍簿を法務局に送付し、土地行政諸般の基礎資料とし、公租、公課等国民負担の公平化、土地に関する紛争の防止を図ります。			今年度	河之内の一部地区の現地調査及び滑川・松瀬川の一部地区の認証手続の完了を目指します。						
	活動内容	①	認証手続			④							
		②	成果の写しの送付			⑤							
		③											
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標			
		法務局への法第14条地図及び地籍簿の送付率		認証済面積÷計画面積		%	目標 96	99	100	100			
					実績 97	99							
					目標								
					実績								
					目標								
					実績								
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	農林水産業			費				
	直接事業費		平成 27 年度決算	平成 28 年度決算	平成 29 年度予算	備考							
		国・県支出金	65,527 千円	2,004 千円	0 千円								
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円								
		一般財源	31,349 千円	3,498 千円	3,974 千円								
		計(A)	96,876 千円	5,502 千円	3,974 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	6.200 人	37,336 千円	6.261 人	37,341 千円	3.345 人	20,110 千円					
		臨時職員工数・経費	0.504 人	969 千円	0.504 人	971 千円	0.596 人	1,177 千円					
	全体事業費(A+B)		135,182 千円		43,814 千円		25,261 千円						
一次評価者	国土調査係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	縮小
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	東温市全体の地籍調査を完了しなければ公租、公課等の国民負担の公平化にはなりません。												
有効性	東温市全体を年度毎に調査地区を分けているため、事業内容のマンネリ化はなく、成果の利活用区域は年々拡大しています。												
達成度	年次計画に沿った業務を実施しています。												
効率性	電子化等により、コスト削減を進めており、これ以上の余地は望めません。												
当面の課題	平成30年度固定資産税賦課に向けて、市内全地区における国の認証手続の完了を目指します。												
改革計画	本市の地籍調査事業は、平成28年度末で調査計画面積の約98.8%について法務局への成果送付が完了しており、計画どおり実施されています。												
二次評価者	国土調査課長	総合評価点	B	必要性	4	有効性	4	達成度	2	効率性	2	今後の方向性	縮小
二次評価での指摘事項	固定資産税賦課との関係から、保留案件、未調査地番等についても対応する必要があります。												

No.	015	—	1011	事務事業名	地籍調査成果の管理事務	細事務事業名		公的関与	1				
PLAN	課名	国土調査課	係名	国土調査係	電話番号	089-966-2190	メールアドレス	kokuty@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	直営	実施計画	非該当	事業期間	年度 ~ 年度 期間設定なし				
	総合計画	政策目標	第2章 安全で快適な社会基盤のまち		政策項目	1 安心・安全な都市基盤の整備		主要施策	(1)適正な土地利用の推進				
	事業の対象	地籍調査成果				根拠法令	国土調査法・国土調査促進特別措置法						
	事業の目的	最終的	法務局に不動産登記法第14条地図として送付した地籍調査成果を、土地の正確な境界や所有関係等の土地の最も基礎的な情報及び土地行政諸般の基礎資料として提供します。			今年度	地籍調査成果資料の交付及び地籍調査の誤り訂正						
	活動内容	①	地籍調査成果の交付			④							
		②	地籍調査の誤り訂正			⑤							
		③											
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標			
		法務局に送付した地籍調査成果（地籍図・地籍簿）等の電子化		認証済電子化面積累計÷調査計画面積		%	目標 96	99	100	100			
					実績 97	99							
					目標								
					実績								
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	農林水産業			費				
	直接事業費		平成 27 年度決算	平成 28 年度決算	平成 29 年度予算	備考							
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円								
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源	190 千円	187 千円	174 千円								
		一般財源	1,905 千円	1,883 千円	2,140 千円								
	計(A)	2,095 千円	2,070 千円	2,314 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	1.200 人	7,226 千円	1.200 人	7,157 千円	1.719 人	10,335 千円					
		臨時職員工数・経費	2.032 人	3,908 千円	2.317 人	4,465 千円	0.404 人	797 千円					
	全体事業費(A+B)		13,229 千円	13,692 千円	13,446 千円								
一次評価者	国土調査係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	現状維持
項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）												
必要性	国土調査実施済地域の最も基礎的な土地情報、土地行政諸般の基礎資料として提供するために必要です。												
有効性	成果資料の交付は、筆毎の申請となるため、事業のマンネリ化にはなりません。また、成果を利活用できるエリアは年々拡大しています。												
達成度	申請内容に応じた適切な交付業務を行っています。												
効率性	電子化等により、コスト削減を進めています。												
当面の課題	平成24年度に実施した地籍調査支援システムの更新に伴い、より迅速で効果的なシステムの運営に努めます。												
改訂計画	地籍調査成果の数値情報化を進めるとともに、成果の有効活用を図るため、関係各課との連携を図ります。												
二次評価者	国土調査課長	総合評価点	B	必要性	4	有効性	4	達成度	2	効率性	2	今後の方向性	縮小
二次評価での指摘事項	地籍調査後の異動処理や地籍調査以外（圃場整備、区画整理等）の成果のデータ統合について検討する必要があります。												